

廿日市市景況調査報告

(2019年1～3月)

～全国の3月景況「一進一退の動き。先行きは懸念材料多く、慎重な見方変わらず」～

1. 全体の概要

業種別景況概要	全国(3月)		廿日市 1～3月と先行き見通し									
	全産業		全産業		製造業		建設業		卸小売業		飲食・サービス業	
	前年比	見通し	前年比	見通し	前年比	見通し	前年比	見通し	前年比	見通し	前年比	見通し
収入・売上	▲10.4	▲12.4	▲8.7	▲13.3	0.0	▲6.7	▲37.5	▲28.6	▲6.7	▲40.0	0.0	37.5
採算	▲15.7	▲16.8	▲13.0	▲22.2	▲6.7	▲6.7	▲37.5	▲28.6	▲6.7	▲40.0	▲12.5	▲12.5
仕入単価	▲40.6	▲48.1	▲52.2	▲48.9	▲60.0	▲53.3	▲50.0	▲42.9	▲40.0	▲40.0	▲62.5	▲62.5
雇用人員	25.5	25.8	13.3	15.9	6.7	6.7	0.0	0.0	20.0	26.7	28.6	28.6
業況	▲16.9	▲19.1	▲10.9	▲22.7	▲20.0	▲21.4	▲25.0	▲42.9	0.0	▲26.7	0.0	0.0

※ 全国調査は【日本商工会議所LOBO調査】をご参照ください

(対象169社 回答44社)

3月の全産業合計の業況DIは、▲16.9と、前月から+1.2ポイントの改善。ただし、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。堅調な民間工事を中心とする建設業に加え、春の観光シーズン到来によりインバウンドを含む観光需要が好調に推移した一方、受注が減少した半導体や産業用機械、自動車関連を中心とする製造業の業況感が悪化した。深刻な人手不足の影響拡大や原材料費の高止まり、根強い消費者の節約志向を指摘する声は依然として多く、中小企業の業況改善に向けた動きは力強さを欠く。

先行きについては、先行き見通しDIが▲19.1(今月比▲2.2ポイント)と悪化を見込むものの、「好転」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。個人消費の拡大やインバウンドを含めた春の観光需要拡大への期待感がうかがえる。他方、人手不足の影響の深刻化や、原材料費の上昇、コスト増加分の価格転嫁遅れ、貿易摩擦の激化、世界経済の動向、消費増税の影響など不透明感が増す中、中小企業においては、先行きへの慎重な姿勢が続く。

【廿日市市の景況】

前年同期比では、全産業合計の総合業況DIが▲10.9と、前回調査(30年12月▲6.7)からマイナス幅が3.2ポイント増加した。

産業別の業況DIでは、前回唯一プラス値であった製造業が大きくマイナスに転じた(9.1→▲20.0)。建設業(▲16.7→▲25.0)も若干悪化している。半面、卸小売業(▲5.3→0.0)や飲食・サービス業(▲22.2→0.0)ではゼロ水準まで改善されている。

向こう3ヵ月(4～6月)の先行き見通しでは、全産業合計の総合業況DIが▲19.1と前回調査(30年12月▲22.2)から若干マイナス幅が改善している。

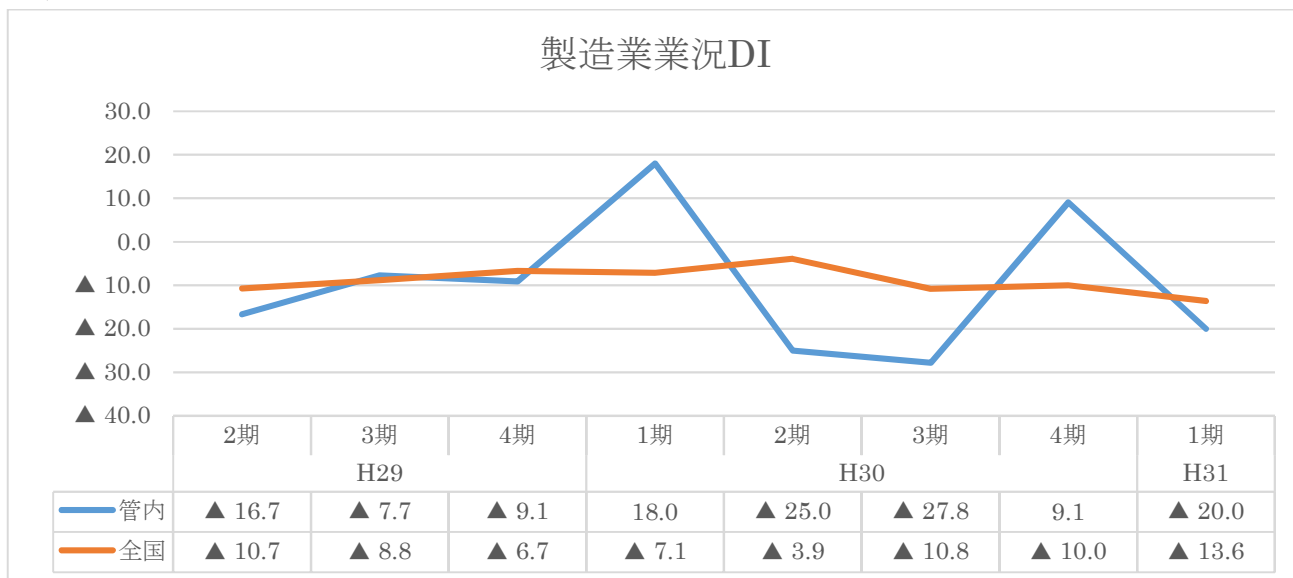
産業別の推移では、製造業でプラス値からマイナス値へ大幅に悪化(9.1→▲21.4)し、建設業では7.1ポイント改善され(▲50.0→▲42.9)、卸小売業ではマイナス幅が10.1ポイント改善(▲36.8→▲26.7)され、飲食・サービス業はゼロ水準まで改善(▲11.1→0.0)する見通しとなった。

全産業の景況推移、水道光熱費や燃料代を含む「原材料・仕入価格上昇に伴う採算性」「人材不足・人件

費増加傾向」などは全国・県内調査と同様の動きだが、前回調査に続き「飲食・サービス業」を中心とした緩やかな回復傾向が窺える。また、次期四半期に設備投資を予定していると答えた割合が比較的高かった。

2. 業種別推移

【製造業】



第1表 業種別生産指数（付加価値額ウェイト）

年・期・月	鉱工業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	一般機械工業(総合)	はん用機械工業	生産用機械工業	業務用機械工業	電気機械工業(総合)	電気・情報通信機械工業	電子部品・デバイス工業	輸送機械工業	窯業・土石製品工業
ウェイト	10000.0	9998.1	600.3	148.8	276.0	1605.0	417.4	1069.0	118.6	1372.0	280.9	1091.1	3327.2	202.0
平成31年1月	99.4	99.4	95.0	98.4	75.4	103.8	98.7	97.3	133.3	104.9	97.7	105.9	99.7	86.6
r 2月	100.9	100.9	88.5	96.0	87.5	107.9	117.2	110.7	94.5	106.5	93.8	109.9	103.1	88.2
p 3月	105.2	105.2	96.0	96.5	78.7	161.2	275.2	111.6	96.1	107.3	103.8	109.4	96.0	94.8
前月比(%)	4.3	4.3	8.5	0.5	▲ 10.1	49.4	134.8	0.8	1.7	0.8	10.7	▲ 0.5	▲ 6.9	7.5

化学工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	木材・木製品工業	ゴム製品工業	その他工業	家具工業	その他製品工業	鉱業	公益事業	産業総合	機械工業	自動車部門	造船部門
302.5	504.9	82.9	173.3	813.8	161.5	142.7	285.2	61.9	223.3	1.9	148.7	10148.7	6304.2	2585.4	781.9
106.9	102.2	108.1	89.2	77.3	94.7	98.5	101.0	112.5	97.4	93.8	93.5	99.4	105.2	105.2	81.3
108.2	116.7	101.6	104.8	74.8	64.9	99.0	104.0	125.2	96.6	126.0	66.8	100.2	106.3	105.6	85.3
94.3	113.4	98.3	90.2	66.8	70.6	93.0	107.2	112.0	105.2	86.0	60.4	104.4	110.2	99.0	85.6
▲ 12.8	▲ 2.8	▲ 3.2	▲ 13.9	▲ 10.7	8.8	▲ 6.1	3.1	▲ 10.5	8.9	▲ 31.7	▲ 9.6	4.2	3.7	▲ 6.3	0.4

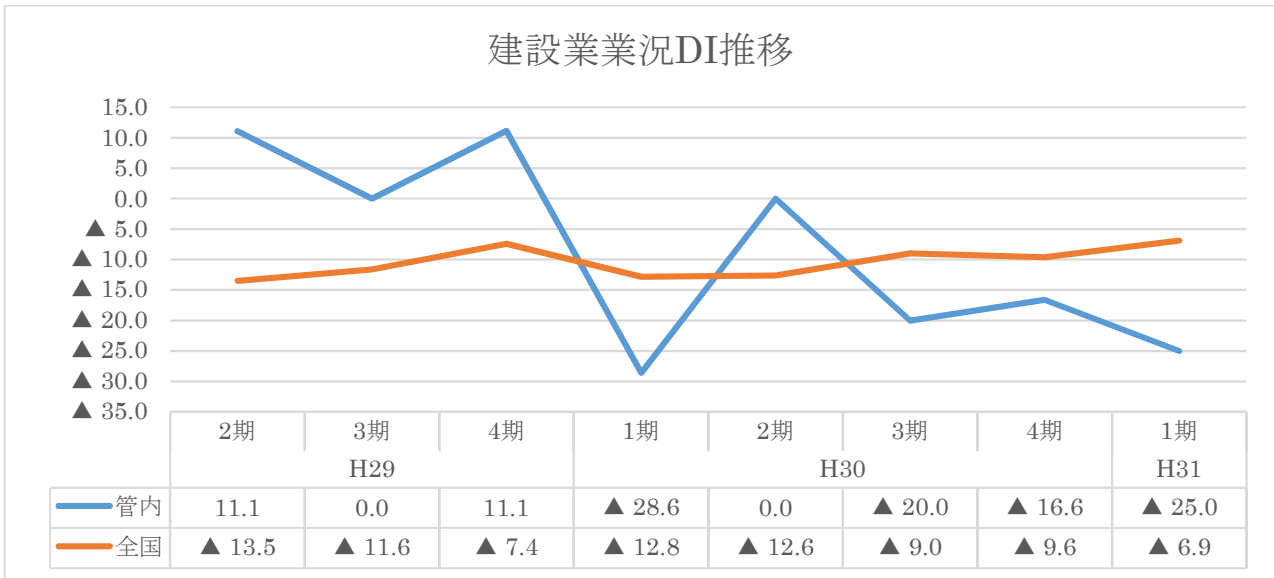
《広島県鉱工業活動動向 業種別生産指数（季節調整済）》

※広島県ホームページより

管内における製造業のDIは、前期9.1とプラスに転じたものの、今期再び▲20.0と悪化した。また、全国値においても▲10.0から▲13.6と悪化に転じている。

広島県の業種別生産指数であるが、一般機械工業は増産となっている一方で、自動車部門についてはマイナスとなっており、若干の減産がみられる。

【建設業】



広島県 新設住宅着工戸数（速報値）											（平成31年3月分）				広島県土木建築局建築課	
											作成日				平成 31年4月26日	
	合計	持家	貸家	給与	分譲	戸建	長屋建	共同建	木造	SRC	R C	鉄骨造	C B	その他		
県計	1,357	400	526	0	431	650	193	514	829	0	272	256	0	0		
廿日市市	57	11	13	0	33	26	4	27	57	0	0	0	0	0		

広島県 新設住宅着工戸数対前年比較表											（平成31年3月分）	
											（単位：戸，%）	
	合計	対前年比	持家	対前年比	貸家	対前年比	給与	対前年比	分譲	対前年比		
県計	1,357	-15.3	400	1.8	526	-31.1	0	—	431	-3.1		
廿日市市	57	18.8	11	-38.9	13	30.0	0	—	33	65.0		

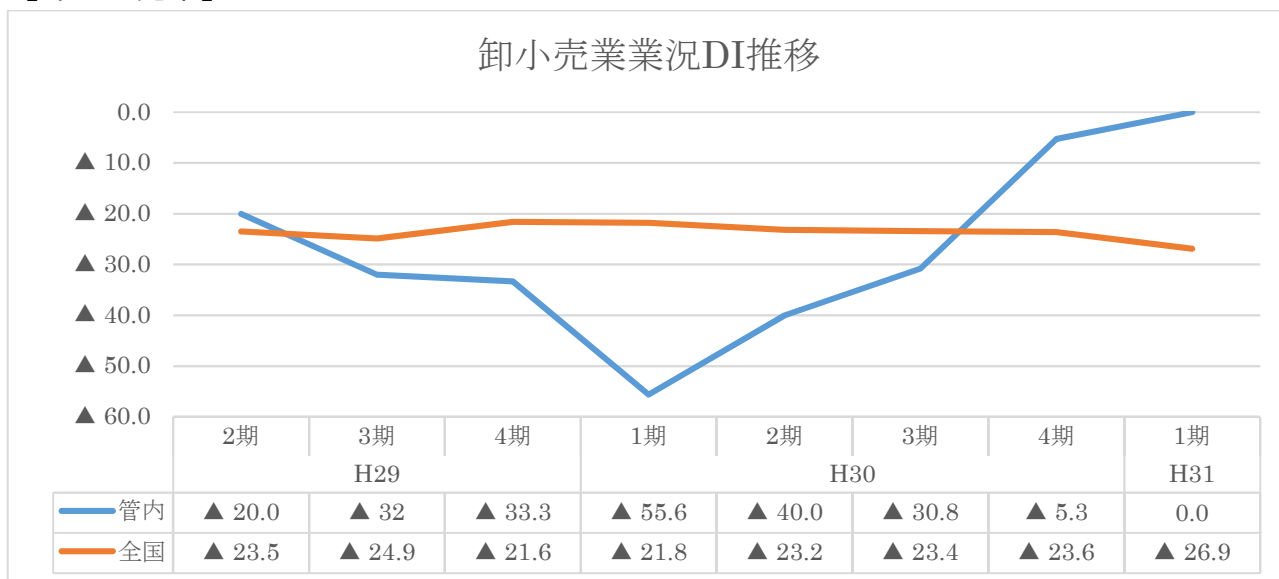
《参考資料：広島県新設住宅着工戸数》

※広島県ホームページより

管内の建設業の業況DIは、▲16.6から▲25.0へ依然としてマイナス値。全国も前期の▲9.6から▲6.9と若干の回復は見たものの依然として厳しさが伺える。

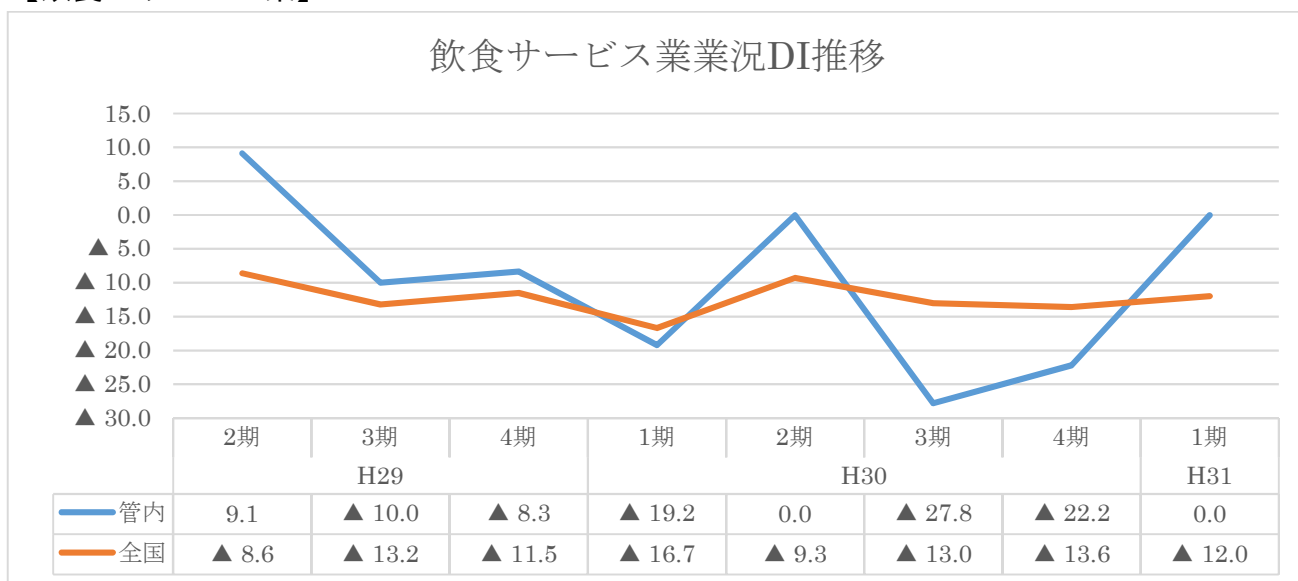
新設住宅着工件数であるが、前期比較として分譲が65%増となっていることも影響して、全体として対前期比18.8%増となっている。しかしながら分譲住宅新設の場合、地元建設業者への影響は未知数である。

【卸・小売業】



管内は、前期の▲5.3 からさらに改善し±0となった。一方で、全国値は▲26.9 で厳しい状況にある。

【飲食・サービス業】



管内の業況であるが、前期の▲22.2 から±0への改善している。一方で全国値は▲13.6 から▲12.0 と若干の回復を見せたものの、依然として厳しさが伺える。

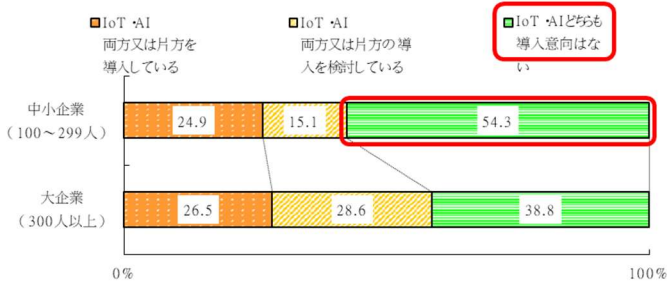
3. 今月のトピック

(1) 2019年版中小企業白書より

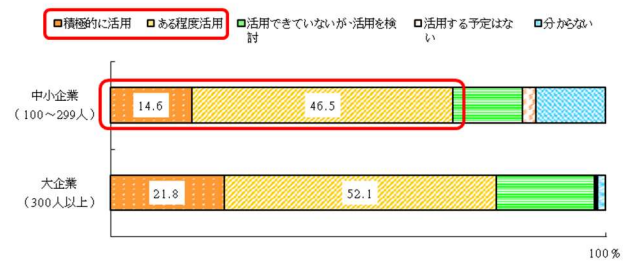
① デジタル化社会では、IoT・AIを活用した生産性向上の取組が重要

デジタル化が進展する社会にあつては、中小企業にとつてもIoT・AIを活用することが有益であり、データを活用し、業務効率化や売上増につながる取組を促進することが必要。

従業員規模別に見たIoT・AIの導入状況(2017年)



IoTにより収集・蓄積したデータの活用状況(2017年)

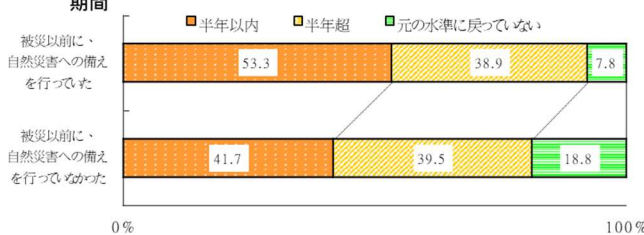


② リスクに見合った災害保険への加入を進めることが必要

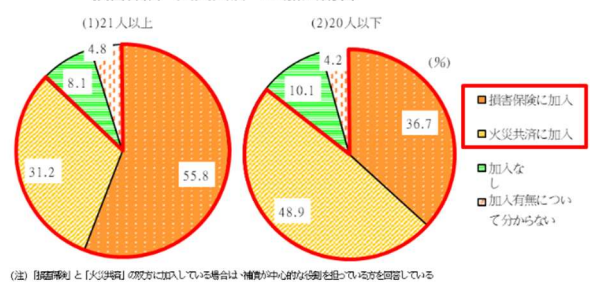
防災・減災対策を行った企業ほど、短期間で売上の回復を達成している一方、規模が小さい事業者は、防災・減災対策の取組が必ずしも十分でない。「何から始めれば良いかわからない」とする事業者が多く、大企業等の関係者の協力を得て普及啓発を推進することが必要。

また、多くの中小企業は、損害保険や火災共済に加入しているものの、水災に対応していない保険や、一部しか補償されない保険への加入が半分以上ある。今後は、リスクに見合ったカバー率の保険加入を進めることが必要。

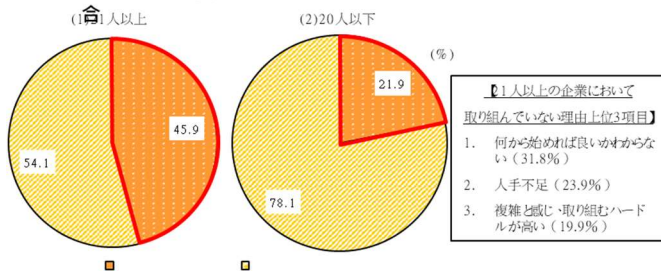
被災前における自然災害への備えの有無別に見た、下がった売上が元の水準に戻るまでに掛かった期間



損害保険・火災共済への加入割合



自然災害への備えに具体的に取り組んでいる割合



加入している損害保険・火災共済の内訳

